

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

（2）リース会計処理

- ・支払リース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。
- ・オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

なお、重要な未経過リース省エネリース料総額は、31,239,540円であります。

内訳

1年以内リース残高	4,516,560円
長期リース残高	26,722,980円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- （5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム千寿苑（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設千寿苑」

「短期入所生活介護」

「デイサービスセンターせんじゅ」

「デイサービスセンターなでしこ」

「本部」

イ グループホームやくしの里（社会福祉事業）

ウ 小規模多機能型居宅介護施設たかしなの里（社会福祉事業）

エ 収益事業（給食事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,204,590	0	0	166,204,590
建物	802,783,960	22,096,800	48,142,142	776,738,618
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	1,069,988,550	22,096,800	48,142,142	1,043,943,208

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	138,097,359円
建物（基本財産）	747,464,387円
計	885,561,746円

担保に供している債務の種類および金額は、いかのとおりでである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	215,291,000円
計	215,291,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	776,738,618	0	776,738,618
小 計	776,738,618	0	776,738,618
その他の固定資産			
構築物	2,134,228	0	2,134,228
機械及び装置	161,706	0	161,706
車輛運搬具	4,503,292	0	4,503,292
器具及び備品	12,632,959	0	12,632,959
その他の固定資産	416,708	0	416,708
小 計	19,848,893	0	19,848,893
合 計	796,587,511	0	796,587,511

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,127,567	0	105,127,567
未収金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	107,127,567	0	107,127,567

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

借入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 緑会

(単位: 円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	福祉医療機構	特養千寿苑	234,643,000	0	19,352,000	215,291,000 (19,352,000)	0	0.50%	753,919	0	R14.2	建物取得	土地	七尾市千野町に部 15,66番地	885,561,746
				0		()						建物	七尾市八幡町は部 9,10番地		
				0		()									
						()									
						()									
	計		234,643,000	0	19,352,000	215,291,000 (19,352,000)	0		753,919	0					885,561,746
長期運営資金借入金						0 ()									
						0 ()									
						0 ()									
						0 ()									
	計		0	0	0	0 ()	0		0	0					0
短期運営資金借入金						0									
						0									
						0									
	計		0	0	0	0	0		0	0					0
合計			234,643,000	0	19,352,000	215,291,000 (19,352,000)	0		753,919	0					885,561,746

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 緑会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					特養千寿苑	やくしの里	たかしなの里
取引業者	経常	1	50,000		50,000		
その他		13	6,292,132		6,246,132	10,000	36,000
			0				
区分小計		14	6,342,132	0	6,296,132	10,000	36,000
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		14	6,342,132	0	6,296,132	10,000	36,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 緑会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						特養千寿苑	やくしの里	たかしなの里
福利厚生センター 生活習慣病予防健診助成金	介護事業	264, 120		264, 120		207, 500	17, 060	39, 560
石川県 介護職員処遇改善支援金		1, 563, 542		1, 563, 542		1, 291, 481	114, 023	158, 038
石川県 被災地人材確保支援金		18, 483, 000		18, 483, 000		15, 183, 000	1, 050, 000	2, 250, 000
石川県社会福祉協議会 老人福祉施設配分金		724, 323		724, 323		724, 323		
七尾市 介護保険事業所応援金		600, 000		600, 000		400, 000	100, 000	100, 000
区分小計		21, 634, 985	0	21, 634, 985	0	17, 806, 304	1, 281, 083	2, 547, 598
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		21, 634, 985	0	21, 634, 985	0	17, 806, 304	1, 281, 083	2, 547, 598

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 緑会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			特養千寿苑	やくしの里	たかしなの里
前年度末残高		116,850,000	116,850,000	0	0
第一号基本金	第一号基本金	35,850,000	35,850,000		
	第二号基本金	80,000,000	80,000,000		
	第三号基本金	1,000,000	1,000,000		
第一号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
第二号基本金		0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
第三号基本金		0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
第三号基本金		0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
当期末残高		116,850,000	116,850,000	0	0
	第一号基本金	35,850,000	35,850,000	0	0
	第二号基本金	80,000,000	80,000,000	0	0
	第三号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム千寿苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車輛運搬具一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

（2）リース会計処理

- ・支払リース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。
 - ・オペレーティングリース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。
- なお、重要な未経過リース省エネリース料総額は、31,239,540円であります。

内訳

1年以内リース残高	4,516,560円
長期リース残高	26,722,980円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

- （1）特別養護老人ホーム拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

- ア 介護老人福祉施設千寿苑
- イ 短期入所生活介護
- ウ デイサービスセンターせんじゅ
- エ デイサービスセンターなでしこ
- オ 本部

- （3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	161,258,033	0	0	161,258,033
建物	769,423,395	22,096,800	44,055,808	747,464,387
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	1,031,681,428	22,096,800	44,055,808	1,009,722,420

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	138,097,359円
建物（基本財産）	747,464,387円
計	885,561,746円

担保に供している債務の種類および金額は、いかのとおりでである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	181,425,000円
計	181,425,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	747,464,387	0	747,464,387
小 計	747,464,387	0	747,464,387
その他の固定資産			
構築物	2,062,466	0	2,062,466
機械及び装置	6	0	6
車輛運搬具	4,157,329	0	4,157,329
器具及び備品	10,866,186	0	10,866,186
その他の固定資産	416,708	0	416,708
小 計	17,502,695	0	17,502,695
合 計	764,967,082	0	764,967,082

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,173,435	0	88,173,435
未収金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	90,173,435	0	90,173,435

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 緑会
拠点区分 特別養護老人ホーム千寿苑

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	769,423,395	228,333,426	0	0	44,055,808	12,089,591	0	0	725,367,587	216,243,835	873,082,132	339,903,750	1,598,449,719	556,147,585	
土地	161,258,033	0	0	0	0	0	0	0	161,258,033	0	0	0	161,258,033	0	
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	931,681,428	228,333,426	0	0	44,055,808	12,089,591	0	0	887,625,620	216,243,835	873,082,132	339,903,750	1,760,707,752	556,147,585	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	3,739,069	0	0	0	1,676,603	0	0	0	2,062,466	0	29,799,270	0	31,861,736	0	
機械及び装置	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	12,616,894	1,000,000	12,616,900	1,000,000	
車両及び運搬具	5,842,313	0	0	0	1,684,983	0	1	0	4,157,329	0	26,422,716	100,000	30,580,045	100,000	
器具及び備品	15,741,333	2,321,677	1,095,977	0	5,652,643	516,133	2	0	11,184,665	1,805,544	91,444,194	12,901,175	102,628,859	14,706,719	
土地	24,202,016	0	0	0	0	0	0	0	24,202,016	0	0	0	24,202,016	0	
その他の固定資産	416,708	0	0	0	0	0	0	0	416,708	0	0	0	416,708	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	49,941,445	2,321,677	1,095,977	0	9,014,229	516,133	3	0	42,023,190	1,805,544	160,283,074	14,001,175	202,306,264	15,806,719	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	642,364	376,209	0	0	224,620	98,140	0	0	417,744	278,069	705,356	212,635	1,123,100	490,704	
その他の固定資産（無形固定資産）計	642,364	376,209	0	0	224,620	98,140	0	0	417,744	278,069	705,356	212,635	1,123,100	490,704	
その他の固定資産計	50,583,809	2,697,886	1,095,977	0	9,238,849	614,273	3	0	42,440,934	2,083,613	160,988,430	14,213,810	203,429,364	16,297,423	
基本財産及びその他の固定資産計	982,265,237	231,031,312	1,095,977	0	53,294,657	12,703,864	3	0	930,066,554	218,327,448	1,034,070,562	354,117,560	1,964,137,116	572,445,008	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

計算書類に対する注記（グループホームやくしの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品、車輛運搬具一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

（2）リース会計処理

- ・支払リース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

（1）グループホームやくしの里拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））

当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,946,557	0	0	4,946,557
建物	10,454,336	0	2,001,890	8,452,446
合 計	15,400,893	0	2,001,890	13,399,003

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	8,452,446	0	8,452,446
小 計	8,452,446	0	8,452,446
その他の固定資産			
構築物	71,762	0	71,762
車輛運搬具	2	0	2
器具及び備品	812,510	0	812,510
小 計	884,274	0	884,274
合 計	9,336,720	0	9,336,720

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,876,770	0	6,876,770
合 計	6,876,770	0	6,876,770

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 緑会
拠点区分 グループホームやくしの里

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	10,454,336	3,075,011	0	0	2,001,890	674,999	0	0	8,452,446	2,400,012	40,339,017	16,030,988	48,791,463	18,431,000	
土地	4,946,557	0	0	0	0	0	0	0	4,946,557	0	0	0	4,946,557	0	
基本財産合計	15,400,893	3,075,011	0	0	2,001,890	674,999	0	0	13,399,003	2,400,012	40,339,017	16,030,988	53,738,020	18,431,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	112,565	0	0	0	40,803	0	0	0	71,762	0	837,538	0	909,300	0	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4,787,050	1,530,000	4,787,052	1,530,000	
器具及び備品	1,195,609	0	0	0	383,099	0	0	0	812,510	0	2,398,924	0	3,211,434	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,308,176	0	0	0	423,902	0	0	0	884,274	0	8,023,512	1,530,000	8,907,786	1,530,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	219,368	0	0	0	64,204	0	0	0	155,164	0	165,860	0	321,024	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	219,368	0	0	0	64,204	0	0	0	155,164	0	165,860	0	321,024	0	
その他の固定資産計	1,527,544	0	0	0	488,106	0	0	0	1,039,438	0	8,189,372	1,530,000	9,228,810	1,530,000	
基本財産及びその他の固定資産計	16,928,437	3,075,011	0	0	2,489,996	674,999	0	0	14,438,441	2,400,012	48,528,389	17,560,988	62,966,830	19,961,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	16,928,437	3,075,011	0	0	2,489,996	674,999	0	0	14,438,441	2,400,012					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

計算書類に対する注記（小規模多機能ホームたかしなの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車輻運搬具一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

（2）リース会計処理

- ・支払リース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

- （1）小規模多機能型居宅介護施設たかしなの里拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。

- （3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））

当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,906,229	0	2,084,444	20,821,785
合 計	22,906,229	0	2,084,444	20,821,785

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	20,821,785	0	20,821,785
小 計	20,821,785	0	20,821,785
その他の固定資産			
機械及び装置	161,700	0	161,700
車輛運搬具	345,961	0	345,961
器具及び備品	954,263	0	954,263
小 計	1,461,924	0	1,461,924
合 計	22,283,709	0	22,283,709

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,434,831	0	8,434,831
合 計	8,434,831	0	8,434,831

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 緑会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 小規模多機能型居宅介護施設たかしなの里

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	22,906,229	12,527,809	0	0	2,084,444	1,140,018	0	0	20,821,785	11,387,791	29,514,215	18,417,209	50,336,000	29,805,000	
基本財産合計	22,906,229	12,527,809	0	0	2,084,444	1,140,018	0	0	20,821,785	11,387,791	29,514,215	18,417,209	50,336,000	29,805,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
機械及び装置	0	0	198,000	0	36,300	0	0	0	161,700	0	36,300	0	198,000	0	
車両及び運搬具	564,461	0	0	0	218,500	0	0	0	345,961	0	2,528,039	0	2,874,000	0	
器具及び備品	1,108,493	0	396,000	0	352,229	0	1	0	1,152,263	0	2,316,299	1,153,422	3,468,562	1,153,422	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,672,954	0	594,000	0	607,029	0	1	0	1,659,924	0	4,880,638	1,153,422	6,540,562	1,153,422	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	350,277	0	0	0	102,520	0	0	0	247,757	0	687,123	0	934,880	0	
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,390	0	247,390	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	350,277	0	0	0	102,520	0	0	0	247,757	0	934,513	0	1,182,270	0	
その他の固定資産計	2,023,231	0	594,000	0	709,549	0	1	0	1,907,681	0	5,815,151	1,153,422	7,722,832	1,153,422	
基本財産及びその他の固定資産計	24,929,460	12,527,809	594,000	0	2,793,993	1,140,018	1	0	22,729,466	11,387,791	35,329,366	19,570,631	58,058,832	30,958,422	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	24,929,460	12,527,809	594,000	0	2,793,993	1,140,018	1	0	22,729,466	11,387,791					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。